

法人単位資金収支計算書

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	3,292,000	3,267,620	24,380	
		就労支援事業収入	9,027,000	6,247,937	2,779,063	
		障害福祉サービス等事業収入	3,181,920,000	3,050,106,094	131,813,906	
		本部事業収入	50,086,000	49,101,088	984,912	
		売店事業収入	28,331,000	26,113,659	2,217,341	
		受取利息配当金収入	975,000	1,026,240	△ 51,240	
		その他の収入	1,380,000	1,344,464	35,536	
		事業活動収入計(1)	3,275,011,000	3,137,207,102	137,803,898	
	支出	人件費支出	2,322,642,000	2,247,409,013	75,232,987	
		事業費支出	501,932,000	456,224,636	45,707,364	
		事務費支出	372,843,000	337,030,713	35,812,287	
		就労支援事業支出	8,966,000	8,962,746	3,254	
		支払利息支出	9,403,000	8,680,233	722,767	
		その他の支出	1,504,000	1,392,350	111,650	
事業活動支出計(2)		3,217,290,000	3,059,699,691	157,590,309		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		57,721,000	77,507,411	△ 19,786,411		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	1,432,000	1,432,000	0	
		施設整備等収入計(4)	1,432,000	1,432,000	0	
	支出	固定資産取得支出	32,913,000	31,552,234	1,360,766	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	33,323,000	32,434,191	888,809	
		施設整備等支出計(5)	66,236,000	63,986,425	2,249,575	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 64,804,000	△ 62,554,425	△ 2,249,575		
その他の活動による収支	収入	長期貸付金回収収入	2,880,000	2,880,000	0	
		積立資産取崩収入	83,252,000	29,693,596	53,558,404	
		その他の活動収入計(7)	86,132,000	32,573,596	53,558,404	
	支出	積立資産支出	43,400,000	27,123,718	16,276,282	
		その他の活動支出計(8)	43,400,000	27,123,718	16,276,282	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		42,732,000	5,449,878	37,282,122		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		35,649,000	20,402,864	15,246,136		

前期末支払資金残高(11)	342,179,000	342,179,627	△ 627	
当期末支払資金残高(10)+(11)	377,828,000	362,582,491	15,245,509	

法人単位事業活動計算書

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	3,267,620	2,130,362	1,137,258
		就労支援事業収益	6,247,937	5,154,049	1,093,888
		障害福祉サービス等事業収益	3,050,106,094	3,128,367,550	△ 78,261,456
		本部事業収益	49,101,088	49,978,042	△ 876,954
		売店事業収益	26,113,659	26,556,156	△ 442,497
		その他の収益	1,344,464	1,700,989	△ 356,525
		サービス活動収益計(1)	3,136,180,862	3,213,887,148	△ 77,706,286
	費用	人件費	2,254,867,163	2,209,186,189	45,680,974
		事業費	453,985,532	443,640,540	10,344,992
		事務費	337,030,713	356,846,384	△ 19,815,671
		就労支援事業費用	8,962,746	7,198,332	1,764,414
		減価償却費	57,390,641	140,463,627	△ 83,072,986
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 23,867	0	△ 23,867
		サービス活動費用計(2)	3,112,212,928	3,157,335,072	△ 45,122,144
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		23,967,934	56,552,076	△ 32,584,142	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,026,240	5,825,039	△ 4,798,799
		サービス活動外収益計(4)	1,026,240	5,825,039	△ 4,798,799
	費用	支払利息	8,680,233	10,451,032	△ 1,770,799
		その他のサービス活動外費用	1,392,350	1,979,180	△ 586,830
		サービス活動外費用計(5)	10,072,583	12,430,212	△ 2,357,629
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△ 9,046,343	△ 6,605,173	△ 2,441,170	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		14,921,591	49,946,903	△ 35,025,312	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,432,000	0	1,432,000
		特別収益計(8)	1,432,000	0	1,432,000
	費用	固定資産売却損・処分損	2	0	2
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,432,000	0	1,432,000
		特別費用計(9)	1,432,002	0	1,432,002
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 2	0	△ 2	
当期活動増減差額合計(11)=(7)+(10)		14,921,589	49,946,903	△ 35,025,314	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		242,619,684	187,082,187	55,537,497
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		257,541,273	237,029,090	20,512,183
	その他の積立金取崩額(14)		18,400,000	18,551,956	△ 151,956
	その他の積立金積立額(15)		13,187,634	12,961,362	226,272
	次期繰越活動増減差額(16)=(13)+(14)-(15)		262,753,639	242,619,684	20,133,955

法人単位貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	639,275,544	585,938,755	53,336,789	流動負債	440,025,060	402,391,811	37,633,249
現金預金	594,905,169	544,593,909	50,311,260	事業未払金	129,395,089	164,355,764	△ 34,960,675
事業未収金	37,351,718	36,377,464	974,254	その他の未払金	131,504,542	65,135,515	66,369,027
医薬品	4,949,083	2,711,360	2,237,723	1年以内返済予定リース債務	31,634,723	29,991,957	1,642,766
診療・療養費等材料	710,958	690,636	20,322	預り金	182,853	122,807	60,046
商品・製品	481,278	500,219	△ 18,941	職員預り金	9,469,250	9,762,827	△ 293,577
立替金	131,912	21,151	110,761	賞与引当金	137,838,603	133,022,941	4,815,662
前払費用	745,426	564,016	181,410				
1年以内回収予定長期貸付金	0	480,000	△ 480,000				
固定資産	1,147,566,590	1,167,023,027	△ 19,456,437	固定負債	715,133,093	735,215,712	△ 20,082,619
基本財産	10,000,000	10,000,000	0	リース債務	70,937,639	92,558,796	△ 21,621,157
現金預金	8,000	8,000	0	退職給付引当金	644,195,454	642,656,916	1,538,538
投資有価証券	9,992,000	9,992,000	0				
その他の固定資産	1,137,566,590	1,157,023,027	△ 19,456,437	負債の部合計	1,155,158,153	1,137,607,523	17,550,630
構築物	725,290	0	725,290	純資産の部			
機械及び装置	2	302,350	△ 302,348	基本金	30,000,000	30,000,000	0
車輛運搬具	6,595,046	8,449,784	△ 1,854,738	国庫補助金等特別積立金	116,283,133	114,875,000	1,408,133
器具及び備品	30,562,291	24,209,466	6,352,825	その他の積立金	222,647,209	227,859,575	△ 5,212,366
有形リース資産	89,155,280	109,146,915	△ 19,991,635	岡崎基金積立金	53,344,460	53,325,881	18,579
ソフトウェア	3,962,752	0	3,962,752	工賃変動積立金	1,173,000	1,112,000	61,000
無形リース資産	6,824,266	9,099,021	△ 2,274,755	施設整備積立金	162,559,909	167,851,909	△ 5,292,000
長期貸付金	0	2,400,000	△ 2,400,000	自立支援基金積立金	5,569,840	5,569,785	55
退職給付引当資産	644,195,454	642,656,916	1,538,538				
国庫補助金等特別積立資産	114,875,000	114,875,000	0	次期繰越活動増減差額	262,753,639	242,619,684	20,133,955
岡崎基金積立資産	53,344,460	53,325,881	18,579	(うち当期活動増減差額)	14,921,589	49,946,903	△ 35,025,314
工賃変動積立資産	1,173,000	1,112,000	61,000	純資産の部合計	631,683,981	615,354,259	16,329,722
施設整備積立資産	162,559,909	167,851,909	△ 5,292,000				
自立支援基金積立資産	5,569,840	5,569,785	55				
差入保証金	18,024,000	18,024,000	0	負債及び純資産の部合計	1,786,842,134	1,752,961,782	33,880,352
資産の部合計	1,786,842,134	1,752,961,782	33,880,352				

計算書類に対する注記（法人全体用）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法（貸借対照表価額は時価の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

・構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア－定額法

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金－債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。なお、当年度末における徴収不能引当金の計上はない。

・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金－全国社会福祉事業団協議会に対して法人が負担する掛金拠出累計額と同額を退職給付引当金として計上している。また、当法人の給与規程に基づく退職手当金制度については、期末自己都合要支給額に基づき計上している。

2 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び全国社会福祉事業団協議会の退職共済制度並びに当法人の給与規程に基づく退職手当金制度によっている。

3 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、収益事業の拠点が一つであるため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点 (社会福祉事業)

「本部事業」

「振興資金貸付事業」

イ あすなろの郷拠点 (社会福祉事業)

「あすなろの郷事業」

「地域生活定着支援事業」

ウ 福祉サポートセンターあすなろ拠点 (社会福祉事業)

「相談支援事業」

「多機能型事業」

「グループホーム事業」

エ あすなろの郷拠点 (収益事業)

「あすなろ売店事業」

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
現金預金	8,000	0	0	8,000
有価証券	9,992,000	0	0	9,992,000
合 計	10,000,000	0	0	10,000,000

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	763,664	38,374	725,290
機械及び装置	2,320,000	2,319,998	2
車輛運搬具	12,883,672	6,288,626	6,595,046
器具及び備品	44,362,801	13,800,510	30,562,291
有形リース資産	159,795,419	70,640,139	89,155,280
合 計	220,125,556	93,087,647	127,037,909

8 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第10回京都府公募公債	9,992,000	10,130,000	138,000
第367回大阪府公募公債	99,910,000	101,240,000	1,330,000
第372回大阪府公募公債	20,000,000	20,278,000	278,000
第458回大阪府公募公債	20,000,000	19,853,240	△146,760
茨城県令和2年度第3回公募公債	120,000,000	120,000,000	0
合 計	269,902,000	271,501,240	1,599,240

9 関連当事者との取引の内容

該当なし

10 重要な偶発債務

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

- 1 2 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

有形リース資産の内容

あすなろの郷事業における分析装置等（器具及び備品）である。

無形リース資産の内容

あすなろの郷事業における給与計算システム（ソフトウェア）等である。

財 産 目 録
令和3年3月31日現在

別紙 4

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得 年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	現金	-	運転資金として	-	-	115,170
普通預金・定期預金	現金手許有高	-	運転資金として	-	-	574,789,999
定期預金	常陽銀行県庁支店他	-	運転資金として	-	-	20,000,000
	水戸信用金庫内原支店	-	3号基本金	-	-	
	小計					594,905,169
事業未収金		-	2,3月分自立支援給付費等	-	-	37,351,718
医薬品		-	あすなろの郷拠点の医薬品	-	-	4,949,083
診療・療養費等材料		-	あすなろの郷拠点の診療・療養費等材料	-	-	710,958
商品・製品		-	売店事業の商品・製品	-	-	481,278
立替金		-	雇用保険料等	-	-	131,912
前払費用		-	グループホーム前払家賃等	-	-	745,426
	流動資産合計					639,275,544
2 固定資産						
(1) 基本財産						
現金預金	普通預金 常陽銀行県庁支店	-	1号基本金	-	-	8,000
投資有価証券	第10回京都市公債	-	1号基本金	-	-	9,992,000
	基本財産合計					10,000,000
(2) その他の固定資産						
構築物	駐車場	-	駐車場整備	763,664	38,374	725,290
機械及び装置	クボトラクター1台他	-	農耕用他	2,320,000	2,319,998	2
車輦運搬具	ノート（日産）他	-	環境整備用他	12,883,672	6,288,626	6,595,046
器具及び備品	ストレッチャー他	-	第1種社会福祉事業の障害者支援施設等で使用	44,362,801	13,800,510	30,562,291
有形リース資産	分析装置他	-	第1種社会福祉事業の障害者支援施設等で使用	159,795,419	70,640,139	89,155,280
ソフトウェア	研修管理システム他	-	第1種社会福祉事業の障害者支援施設等で使用	4,565,000	602,248	3,962,752
無形リース資産	給与計算システム他	-	第1種社会福祉事業の障害者支援施設等で使用	11,373,776	4,549,510	6,824,266
退職給付引当資産		-				
事業団退職給付引当資産	普通預金 常陽銀行県庁支店他	-	事業団退職給付に使用	-	-	507,570,650
全事協退職給付引当資産		-	全事協退職給付に使用	-	-	136,624,804
	小計					644,195,454
国庫補助金等特別積立資産	定期預金 筑波銀行県庁支店	-	振興資金の県交付金及び市町村出資金	-	-	114,875,000
岡崎基金積立資産	普通預金 常陽銀行県庁支店他	-	寄付者により職員研修に使用することが指定	-	-	53,344,460
工賃変動積立資産	普通預金 水戸信用金庫内原支店	-	工賃変動に備え積み立てている	-	-	1,173,000
施設整備積立資産	普通預金 常陽銀行県庁支店他	-	将来のための賃貸借物件家賃相当分等	-	-	162,559,909
自立支援基金積立資産	普通預金 常陽銀行県庁支店	-	寄付者により利用者の自立支援に使用することが指定	-	-	5,569,840
差入保証金		-	賃貸借物件の保証金	-	-	18,024,000
	その他の固定資産合計					1,137,566,590
	固定資産合計					1,147,566,590
	資産合計					1,786,842,134
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月末未払債務水道光熱費他	-		-	-	129,395,089
その他の未払金	指定管理料精算金他	-		-	-	131,504,542
1年以内返済予定リース債務	あすなろの郷拠点リース債務	-		-	-	31,634,723
預り金	役員外外の所得税等預り金	-		-	-	182,853
職員預り金	役職員の所得税等預り金	-		-	-	9,469,250
賞与引当金		-		-	-	137,838,603
	流動負債合計					440,025,060
2 固定負債						
リース債務	あすなろの郷拠点リース債務	-		-	-	70,937,639
退職給付引当金		-		-	-	
事業団退職給付引当金		-		-	-	507,570,650
全事協退職給付引当金		-		-	-	136,624,804
	小計					644,195,454
	固定負債合計					715,133,093
	負債合計					1,155,158,153
	差引純資産					631,683,981